

大阪歯科保険医協会サマーセミナー

# 医療費4兆円削減問題について

講師：長友薫輝氏

(佛教学准教授、日本医療福祉政策学会副会長)



日時：8月23日(土) 15時～17時

場所：M&Dホール  
会員無料／事前申込制  
(現地60人、WEB200人)

歯科への正当な評価が望まれるなか、病院と診療所の分断、ベースアップ評価料のような「ひも付き人件費」にとどまる懸念、高額設備を前提とした施設基準の標準化のおそれもあります。

参院選後の医療政策が極めて重要となる中、次期診療報酬改定を歯科の大幅プラス改定とするために、いま何を政策に求めていくかを考える学習会とします。

申込は下記QRコードから



## 歯科医療提供体制の問題を語る

# 医療は正当な評価あってこそ

理事長 小澤 力

協会は、8月23日(土)午後3時～5時、サマーセミナーを開催する。テーマを「医療費4兆円削減問題について」と題し、佛教学准教授で日本福祉医療政策学会副会長の長友薫輝氏に講演いただく。当日は、長友准教授の前に小澤理事長から歯科医療提供体制の問題について話題提供を予定。小澤理事長の語る概要を若干紹介したい。

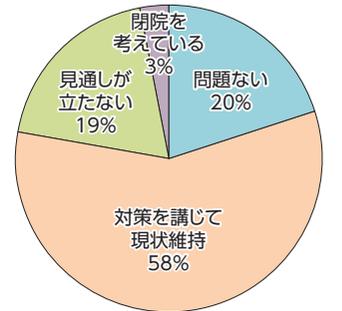
### 01 国民の口腔内は劇的に良好に

日本の歯科治療は、国民皆保険制度の下、年齢に関係なく多くの治療が受けられる。この約30年間で8020達成者が10・9%(1993年)から51・6%(2022年)になるなど、国民の口腔内は、劇的に良好な状態となっている。歯科

### 02 正当な評価がなされていない

しかし、近年、医療界の中でも歯科は特に厳しい状況が続いている。消費税、金属材料の逆ザヤ、コロナ禍、人件費・物価の高騰に加え、オンライン請求やオンライン資格確認義務化の政府による強行策によって閉院を早める医療機関も出て

### 今後の経営の見通し 50代



近年の金属材料の高騰分を除けばほぼ横ばいで推移している現状だ。

4月25日付の東京新聞は、前日の保団連による全国歯科技工士調査の結果公表を受け、「あなたも『入れ歯難民』になる恐れ」の通り手の歯科技工士が不足する見通し高齢化に後継者不足：その理由は「との見出しで一面トップで報道した。

### 03 歯科技工所の現状

歯科医療従事者に対する評価は欧米諸国と比較しても格段に低く、安全で高水準な歯科治療を提供してきた歯科医師や医療従事者の貢献に対する正当な評価はなされていない。抜歯や歯周病検査などは20年以上ほぼ同額のまま。歯科医療費全体で見ても20年以上、年間2・6兆円～3兆円程度と、

### 04 無歯科医地区の増加

厚生労働省の2022年調査によれば、「無歯科医地区」が50年で初めて増加に転じたことが分かった。「無歯科医地区」とは、厚労省の定義で「地区の中心的地域を起点として、おおむね半径4kmの区域内に50人以上が居住している地区であって、かつ容易に歯科医療機関を利用することができない」地区とされている。前回調査との

### 05 真っ先に切られる病院歯科

自公維3党は病床1万床削減を推し進めようとしている。病床削減は歯科にとっても他人事ではない。抜歯等で病院を紹介した際に、患者の予約が半年先などというケースにあたった先生もいるのではないかと。全国8149病院のうち歯科を設置しているのは2割だ

### 06 保険外しを許さない

自公維3党は「医療費4兆円削減」方針の中で薬の保険外しによって医療費を抑制できるとし、「OTC類似薬の保険外し」を目標とする。提案した維新は、「社会保険料の軽減のため」とするが、OTC類似薬が保険外になれば、アレルギーなど、現役世代も含めて多くの国民に身近な疾患の患者負担が膨れ上がる。さらに、子どもや難病患者にとっても、保険外しの対象となった薬は現在の医療費助成の範囲外とされてしまう。維新が常套的に持ち出す高齢者にかかる医療費を抑制し現役世代への負担を軽減する

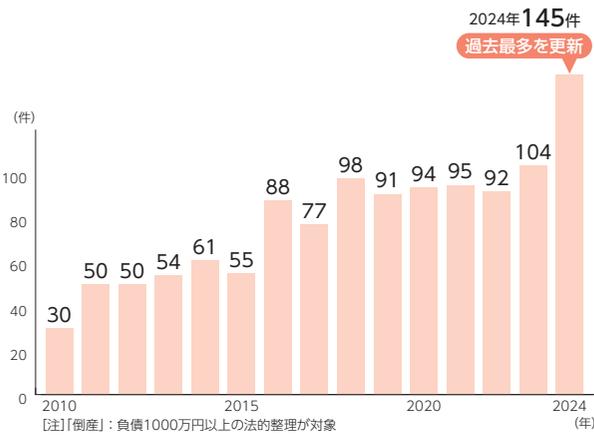
# 入れ歯難民を出させない

問いかけに「そうなるだろう」と技工士みながうなずいた。歯科技工士のなり手不足の問題は経済問題だ。歯科医師・歯科技工士ともに経営が成り立つだけの点数設定がなされ、適切な技工料金が確保に歯科技工士の手渡すためのルールがある。

この問題では全国の多くの保険医協会・医会が同アンケートに取り組み、結果の記者会見や地元歯科技工士会との懇談、街頭宣伝、国会議員への要請を実施しており、国会議員や世論にも問題意識が広がっている。国民が安心して歯科医療を受けるためには、歯科医療提供体制を充実させる必要があるという視点で理解を促す方法として、「入れ歯難民を出させない」との訴えは分かりやすいようだ。府歯科技工士会との懇談でも、「デンチャーの報酬が上がれば若い人でも習熟しようとする技工士が出てくるだろうか」との

比較では、3年前から7年調査によれば、「無歯科医地区」は全国に784地区、居住人口は約18万9千人に上る。無歯科医地区増加、また歯科医の閉院増加もまた経済問題といえるだろう。歯科医の経営を成り立たせる診療報酬の手当が急務であり、当然、無歯科医地区には公

「歯科医」倒産・休業業解散件数 推移 (帝国データバンク2025年1月22日発表から作成)



「OTC類似薬の保険外し」は単なる世代間分断に収まらず、また「軽医療」などに留まらず、命に係わる重大な医療抑制につながることを多くの方に知っていただきたい。そもそも維新が「保険料の負担を軽減したい」というのであれば、すでに大阪府内の統一国保料は全国でも軽減されそのトップを走らなければならぬはずである。ところが、大阪の国保料は全国一高額で最悪の水準である。まずは魂より始めるべきではないか。